



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム株式会社
コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・法務担当 (氏名) 川村 晋一 TEL (052)939-2011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	141,728	6.3	5,944	4.6	5,909	6.6	3,622	△2.3
29年3月期	133,313	5.6	5,681	△5.6	5,543	△7.4	3,708	1.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,804百万円 (6.9%) 29年3月期 3,559百万円 (0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	373.02	371.99	12.6	12.7	4.2
29年3月期	382.02	380.97	14.3	12.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,077	30,349	62.8	3,110.99
29年3月期	44,700	27,591	61.1	2,811.75

(参考) 自己資本 30年3月期 30,211百万円 29年3月期 27,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,678	△1,418	△1,287	10,258
29年3月期	5,390	△2,281	△2,500	8,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	760	20.4	2.9
30年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	800	22.0	2.8
31年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		18.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,950	5.1	3,010	19.4	2,970	19.0	1,960	30.7	201.83
通期	150,240	6.0	7,070	18.9	6,980	18.1	4,610	27.3	474.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,324,150株	29年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	30年3月期	612,982株	29年3月期	614,564株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,710,716株	29年3月期	9,708,516株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成30年3月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ34,200株及び20,900株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の物流業界は、EC市場の拡大による消費者の購買スタイルの変化に伴い、貨物の小口化、多頻度化が進み輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。そのような中で、一層深刻化するトラックドライバー不足、庫内作業員の人件費の上昇など、大きな社会問題に直面し、物流事業者にとっては大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、トランコムグループ中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」のもと、各事業がそれぞれ質の高い機能を果たし、その競争力のある事業が有機的に結合することで、高いシナジーを創出するべく、取り組みを推進いたしました。物流情報サービス事業は、上半期好調に推移いたしました。物流情報サービス事業は、上半期好調に推移いたしました。ロジスティクスマネジメント事業・インダストリアルサポート事業は、盤石な事業基盤の構築に向け取り組みを進めました。その他事業セグメントに区分される、海外事業においては、タイ王国での物流業務が、平成29年3月に稼働し大きく混乱いたしました。安定稼働に向け、グループ一丸となって取り組んだことにより、早期の安定稼働運営をすることができました。

これらの結果、当社グループの当期の連結業績は以下のとおりです。

トランコムグループの連結業績

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	133,313	141,728	8,415	6.3
営業利益	5,681	5,944	263	4.6
経常利益	5,543	5,909	365	6.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,708	3,622	△86	△2.3

事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	46,822	47,162	340	0.7
	営業利益	2,705	2,865	160	5.9
物流情報サービス 事業	売上高	72,972	78,036	5,064	6.9
	営業利益	2,872	3,108	235	8.2
インダストリアル サポート事業	売上高	8,579	8,221	△358	△4.2
	営業利益	134	83	△51	△38.1
その他	売上高	6,486	9,872	3,385	52.2
	営業利益	196	89	△107	△54.6
連結消去	売上高	△1,547	△1,563	△16	—
	営業利益	△227	△201	26	—
連結合計	売上高	133,313	141,728	8,415	6.3
	営業利益	5,681	5,944	263	4.6

(ロジスティクスマネジメント事業)

売上高は、前期に業務縮小・廃止した拠点の減収要因はあったものの、前期新規拠点及び当期新規業務稼働に加え、既存拠点での物量増により、前期比0.7%増の47,162百万円となりました。

営業利益は、当期新規業務の稼働に伴う初期費用の計上はありましたが、前期に稼働した拠点の収益化に加え、前期における生産性悪化拠点の収益改善により、前期比5.9%増の2,865百万円となりました。

(物流情報サービス事業)

貨物情報が増加傾向にある中、空車情報取得に苦戦いたしました。専属車両の増便や、分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加いたしました。また、人員の増強に加え、チャーター部門と連携した中ロットサービスの強化など、更なる事業成長に向けた取り組みを推進いたしました。これらの結果、売上高は、前期比6.9%増の78,036百万円、営業利益は、前期比8.2%増の3,108百万円となりました。

(インダストリアルサポート事業)

売上高は、顧客ニーズを把握した提案営業を推進する中、新規顧客の獲得による増収要因はあったものの、既存顧客の減産の影響による人員の減少、派遣期間満了による解約などにより、前期比4.2%減の8,221百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴う利益の減少により、前期比38.1%減の83百万円となりました。

(その他)

売上高は、Transfreight China Logistics Ltd.の通期寄与に加え、タイ王国での物流業務稼働により、前期比52.2%増の9,872百万円となりました。

営業利益は、タイ王国での物流業務の初期費用が想定以上にかかり、前期比54.6%減の89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2,008百万円、取引の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,145百万円それぞれ増加したことなどにより、3,712百万円増加し33,585百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が3百万円増加した一方、減価償却などにより、有形固定資産が170百万円、無形固定資産が168百万円それぞれ減少したことにより、335百万円減少し14,491百万円となりました。これらにより資産合計は、3,376百万円増加し48,077百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払金が226百万円増加したことなどにより、940百万円増加し15,170百万円となりました。

固定負債は、支払いによりリース債務が125百万円、支払額確定に伴い厚生年金基金解散損失引当金309百万円がそれぞれ減少したことなどにより、321百万円減少し2,557百万円となりました。これらにより負債合計は、618百万円増加し17,727百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,851百万円増加したことなどにより、2,757百万円増加し30,349百万円となり、自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,008百万円増加し、10,258百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,656百万円、減価償却費1,667百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額1,457百万円、法人税等の支払額1,872百万円などの資金の減少等により、結果として、4,678百万円の収入（前年同期 5,390百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に係る支出931百万円、無形固定資産の取得に係る支出443百万円などの資金の減少等により、結果として、1,418百万円の支出（前年同期 2,281百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額770百万円などの資金の減少等により、結果として、1,287百万円の支出（前年同期 2,500百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	55.9	58.2	61.1	62.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	116.1	132.1	151.9	125.1	148.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	80.6	71.8	65.9	28.0	29.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	32.8	38.8	46.9	41.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期におきましては、中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」のもと、営業強化による積極的な事業拡大を推進してまいります。

平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	141,728	150,240	8,511	6.0
営業利益	5,944	7,070	1,125	18.9
経常利益	5,909	6,980	1,070	18.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,622	4,610	987	27.3

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成31年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	47,162	49,060	1,897	4.0
	営業利益	2,865	3,180	314	11.0
物流情報サービス 事業	売上高	78,036	83,060	5,023	6.4
	営業利益	3,108	3,220	111	3.6
インダストリアル サポート事業	売上高	8,221	8,870	648	7.9
	営業利益	83	220	136	164.2
その他	売上高	9,872	10,330	457	4.6
	営業利益	89	510	420	470.9
連結消去	売上高	△1,563	△1,080	483	—
	営業利益	△201	△60	141	—
連結合計	売上高	141,728	150,240	8,511	6.0
	営業利益	5,944	7,070	1,125	18.9

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金82円（中間配当40円、期末配当42円）を予定しております。次期の配当につきましても、当期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金88円（中間配当44円、期末配当44円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,249	10,258
受取手形及び売掛金	18,137	19,282
電子記録債権	2,625	2,952
商品	13	13
仕掛品	1	17
貯蔵品	16	18
前払費用	456	544
繰延税金資産	211	222
その他	165	275
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,873	33,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,483	7,676
減価償却累計額	△3,983	△4,193
建物及び構築物（純額）	3,500	3,483
機械装置及び運搬具	4,328	4,654
減価償却累計額	△3,171	△3,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,156	1,136
土地	2,701	2,701
リース資産	2,381	2,280
減価償却累計額	△1,215	△1,241
リース資産（純額）	1,166	1,039
建設仮勘定	—	12
その他	1,000	1,014
減価償却累計額	△665	△698
その他（純額）	334	316
有形固定資産合計	8,859	8,688
無形固定資産		
のれん	617	482
ソフトウェア	1,472	1,658
ソフトウェア仮勘定	175	17
顧客関連資産	605	556
その他	184	169
無形固定資産合計	3,053	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	1,301
繰延税金資産	452	300
差入保証金	1,182	1,184
その他	169	153
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,914	2,917
固定資産合計	14,827	14,491
資産合計	44,700	48,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,042	10,326
リース債務	227	232
未払金	302	528
未払費用	1,406	1,587
未払法人税等	864	932
未払消費税等	574	469
賞与引当金	501	560
役員賞与引当金	16	26
その他	293	506
流動負債合計	14,230	15,170
固定負債		
リース債務	1,279	1,153
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	133	169
役員株式給付引当金	67	148
厚生年金基金解散損失引当金	309	—
退職給付に係る負債	113	106
資産除去債務	439	452
その他	524	515
固定負債合計	2,879	2,557
負債合計	17,109	17,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,291	1,220
利益剰余金	25,914	28,765
自己株式	△1,015	△1,053
株主資本合計	27,269	30,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	188
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△82	△24
退職給付に係る調整累計額	15	8
その他の包括利益累計額合計	31	198
新株予約権	111	111
非支配株主持分	178	26
純資産合計	27,591	30,349
負債純資産合計	44,700	48,077

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	133,313	141,728
売上原価	125,026	133,251
売上総利益	8,287	8,477
販売費及び一般管理費	2,605	2,532
営業利益	5,681	5,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	16
為替差益	—	10
持分法による投資利益	—	0
厚生年金基金解散損失戻入益	—	15
その他	35	43
営業外収益合計	52	86
営業外費用		
支払利息	114	113
持分法による投資損失	22	—
寄付金	20	—
その他	31	9
営業外費用合計	189	122
経常利益	5,543	5,909
特別利益		
固定資産売却益	27	13
段階取得に係る差益	595	—
関係会社清算益	—	13
その他	6	—
特別利益合計	630	26
特別損失		
固定資産廃棄損	44	55
減損損失	585	—
支払補償費	—	183
その他	53	40
特別損失合計	684	279
税金等調整前当期純利益	5,489	5,656
法人税、住民税及び事業税	1,750	1,946
法人税等調整額	8	76
法人税等合計	1,758	2,023
当期純利益	3,730	3,633
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,708	3,622
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	21	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	117
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△176	60
退職給付に係る調整額	△5	△7
その他の包括利益合計	△170	170
包括利益	3,559	3,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,555	3,790
非支配株主に係る包括利益	4	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,234	22,974	△966	24,322
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
親会社株主に帰属する当期純利益			3,708		3,708
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		56		20	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	2,939	△48	2,947
当期末残高	1,080	1,291	25,914	△1,015	27,269

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	26	77	21	184	115	5	24,628
当期変動額								
剰余金の配当								△769
親会社株主に帰属する当期純利益								3,708
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△69
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	—	△159	△5	△153	△3	172	15
当期変動額合計	11	—	△159	△5	△153	△3	172	2,963
当期末残高	71	26	△82	15	31	111	178	27,591

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,291	25,914	△1,015	27,269
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			3,622		3,622
連結子会社株式の取得による持分の増減		△115			△115
自己株式の取得					—
自己株式の処分		44		△38	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△70	2,851	△38	2,742
当期末残高	1,080	1,220	28,765	△1,053	30,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71	26	△82	15	31	111	178	27,591
当期変動額								
剰余金の配当								△770
親会社株主に帰属する当期純利益								3,622
連結子会社株式の取得による持分の増減								△115
自己株式の取得								—
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△0	57	△7	167	—	△152	15
当期変動額合計	117	△0	57	△7	167	—	△152	2,757
当期末残高	188	26	△24	8	198	111	26	30,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,489	5,656
減価償却費	1,602	1,667
のれん償却額	217	184
減損損失	585	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	35
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	67	81
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△17
受取利息及び受取配当金	△16	△16
持分法による投資損益 (△は益)	22	△0
支払利息	114	113
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△12
固定資産廃棄損	44	55
段階取得に係る差損益 (△は益)	△595	—
支払補償費	—	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△960	△1,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	597	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△105
その他	292	492
小計	7,408	6,830
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△114	△113
支払補償費の支払額	—	△183
法人税等の支払額	△1,919	△1,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,390	4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△934	△931
有形固定資産の売却による収入	32	19
無形固定資産の取得による支出	△303	△443
有価証券の取得による支出	△150	—
有価証券の売却による収入	251	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,063	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
関係会社株式の取得による支出	△250	—
その他	136	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△69	△56
自己株式の処分による収入	76	63
配当金の支払額	△769	△770
リース債務の返済による支出	△238	△243
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	2,008
現金及び現金同等物の期首残高	7,708	8,249
現金及び現金同等物の期末残高	8,249	10,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,813	72,883	8,127	127,824	5,488	133,313	—	133,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	88	452	548	998	1,547	△1,547	—
計	46,822	72,972	8,579	128,373	6,486	134,860	△1,547	133,313
セグメント利益	2,705	2,872	134	5,711	196	5,908	△227	5,681
セグメント資産	20,519	15,647	1,852	38,019	4,357	42,376	2,324	44,700
その他の項目								
減価償却費	1,190	186	24	1,402	93	1,495	106	1,602
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	217	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	715	248	8	972	341	1,314	140	1,454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、のれんの償却額△217百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,324百万円には、セグメント間取引消去△1,167百万円、全社資産3,491百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,160	77,944	7,915	133,021	8,707	141,728	—	141,728
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	91	305	398	1,164	1,563	△1,563	—
計	47,162	78,036	8,221	133,419	9,872	143,292	△1,563	141,728
セグメント利益	2,865	3,108	83	6,057	89	6,146	△201	5,944
セグメント資産	21,561	17,505	1,719	40,786	5,019	45,806	2,270	48,077
その他の項目								
減価償却費	1,183	194	18	1,395	145	1,541	126	1,667
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	184	184
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	839	429	1	1,270	273	1,544	-13	1,531

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△201百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、のれんの償却額△184百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,270百万円には、セグメント間取引消去△1,227百万円、全社資産3,498百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,811.75円	3,110.99円
1株当たり当期純利益金額	382.02円	373.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	380.97円	371.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,708	3,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,708	3,622
期中平均株式数(株)	9,708,516	9,710,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,971	26,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度40,200株、当連結会計年度55,100株)。また、「1株当たり当期利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度29,386株、当連結会計年度44,776株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。